

貸借対照表

関鉄タクシー株式会社

2021年2月28日現在

(単位:千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	143,121	流動負債	36,639
現金及び預金	72,827	未払金	10,327
未収運賃	6,200	未払法人税等	5,336
未収金	19,210	未払費用	9,057
貯蔵品	10	預り金	570
前払費用	93	賞与引当金	1,137
その他の流動資産	44,778	役員賞与引当金	720
		リース債務	9,489
固定資産	154,685		
有形固定資産	150,011	固定負債	135,240
車両	82	長期借入金	110,000
建物	20,570	退職給付引当金	5,716
構築物	1,050	役員退職慰労引当金	4,100
工具器具備品	1,797	リース債務	15,423
土地	103,711		
リース資産	22,799	負債の部計	171,880
無形固定資産	1,107	株主資本	125,926
電話加入権	933	資本金	20,000
水道加入権	174	資本剰余金	33,000
投資その他の資産	3,566	その他資本剰余金	33,000
投資有価証券	709	利益剰余金	72,926
出資金	10	利益準備金	10,000
長期貸付金	1,530	その他利益剰余金	62,926
その他の投資等	1,646	別途積立金	94,000
貸倒引当金	△ 329	繰越利益剰余金	△ 31,073
		(内当期純利益)	(23,148)
		純資産の部計	125,926
資産の部合計	297,806	負債及び純資産の部合計	297,806

(注) 1 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2 有形固定資産減価償却累計額

89,029 千円

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

時 価 の あ る も の・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

有 形 固 定 資 産・・・定率法

(リース資産を除く) た だ し、1998年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備は除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び
構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 22年～45年 構築物 3年～11年 車両運搬具 2年～ 5年 工具器具備品 3年～22年

無 形 固 定 資 産・・・定額法

(リース資産を除く)

リ ー ス 資 産・・・所有権移転外ファイナンス・リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金・・・従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

役 員 賞 与 引 当 金・・・役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役 員 退 職 慰 労 引 当 金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。